

# 貸出業務(単体)

## 貸出金科目別残高

(単位：百万円)

		平成16年度		平成17年度	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務 部 門	手形貸付	363,935	344,425	328,303	298,676
	証書貸付	1,726,019	1,686,634	1,850,651	1,766,383
	当座貸越	404,378	378,284	379,796	376,961
	割引手形	44,314	43,270	36,313	37,136
	計	2,538,647	2,452,614	2,595,065	2,479,157
国際業務 部 門	手形貸付	840	500	667	551
	証書貸付	6	25	—	1
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	847	526	667	552
合 計		2,539,494	2,453,141	2,595,733	2,479,709

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、日々カレント方式により算出しております。

## 業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	平成16年度末		平成17年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,539,494	100.00	2,595,733	100.00
製造業	192,221	7.57	188,557	7.26
農業	6,581	0.26	5,495	0.21
林業	299	0.01	288	0.01
漁業	2,701	0.11	2,837	0.11
鉱業	2,029	0.08	2,000	0.08
建設業	155,601	6.13	136,534	5.26
電気・ガス・熱供給・水道業	22,285	0.88	23,187	0.89
情報通信業	5,791	0.23	6,573	0.25
運輸業	67,846	2.67	62,153	2.40
卸売・小売業	386,666	15.23	368,472	14.20
金融・保険業	118,222	4.65	128,743	4.96
不動産業	157,291	6.19	168,141	6.48
各種サービス業	288,630	11.36	288,412	11.11
地方公共団体等	282,354	11.12	311,838	12.01
その他	850,977	33.51	902,503	34.77
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合 計	2,539,494	—	2,595,733	—

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		平成16年度末	貸出金	744,084	160,185	191,869	118,154	
	うち変動金利		57,047	84,891	51,312	314,528	19,023	
	うち固定金利		103,137	106,978	66,841	750,589	241,058	
平成17年度末	貸出金	680,463	156,916	213,339	133,396	1,100,696	310,921	2,595,733
	うち変動金利		54,616	74,307	44,746	308,364	16,044	
	うち固定金利		102,300	139,032	88,650	792,331	294,876	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

## 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,194,146	47.02	1,239,290	47.74
運転資金	1,345,348	52.98	1,356,443	52.26
合 計	2,539,494	100.00	2,595,733	100.00

## 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	平成16年度末	平成17年度末
有価証券	5,853	6,836
債権	63,419	57,019
商品	—	—
不動産	391,305	372,739
その他	1,022	788
計	461,600	437,383
保証	1,451,520	1,478,496
信用	626,373	679,852
合計	2,539,494	2,595,733
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	平成16年度末	平成17年度末
有価証券	—	—
債権	386	166
商品	—	—
不動産	3,083	2,092
その他	—	—
計	3,469	2,258
保証	21,118	20,352
信用	7,730	7,052
合計	32,318	29,663

## 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

区分	平成16年度末	平成17年度末
貸出残高	2,539,494	2,595,733
うち中小企業等	1,957,579	1,991,121
(割合)	(77.08%)	(76.70%)

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。  
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## 個人ローン残高

(単位：百万円)

	平成16年度末	平成17年度末
個人ローン残高	815,125	868,208
住宅系ローン残高	762,152	814,584
その他のローン残高	52,973	53,624

(注) 1. 住宅系ローンには、アパートローンを含んでおります。  
2. その他のローンには、カードローンを含んでおり、総合口座の貸越残高は含んでおりません。

## 金融再生法に基づく開示債権の額

(単位：百万円)

区分	平成16年度末	平成17年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28,464	16,619
危険債権	83,477	92,624
要管理債権	36,390	30,413
小計	148,332	139,656
正常債権	2,426,533	2,488,835
合計	2,574,865	2,628,491

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- (1) 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- (2) 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- (3) 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- (4) 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

## リスク管理債権額

(単位：百万円)

区分	平成16年度末	平成17年度末
破綻先債権額	9,864	4,424
延滞債権額	99,875	103,852
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	36,390	30,413
合計	146,131	138,689

## リスク管理債権額(連結)

(単位：百万円)

区分	平成16年度末	平成17年度末
破綻先債権額	9,864	5,076
延滞債権額	99,875	108,202
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	36,390	30,413
合計	146,131	143,692

(注) これらの開示額は、貸倒引当金控除前の金額であり、差入れられた担保などによる回収を考慮していませんので、当行及び連結子会社の将来の損失額をそのまま表すものではありません。